

平成27年度
柏崎市教育委員会
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会

目 次

はじめに	P 1
総評（教育委員会事務評価委員会）	P 2
第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動	P 5
第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 8
1 安心して産み育てる環境づくりの推進	P 8
(1) 社会全体での子育て支援	P 8
ア 地域及び事業所による子育て支援の充実	P 8
イ 多様な保育サービスの確保	P 9
ウ 放課後児童対策の充実	P 11
(2) 親子の健康づくりの推進	P 12
ア 母子保健及び早期療育の推進	P 12
イ 相談支援体制の充実	P 13
2 地域との連携による学校教育の推進	P 15
(1) 「柏崎の教育3・3・3運動」の推進	P 15
ア 豊かな心を育む教育の充実	P 15
イ 特色ある教育活動の推進	P 16
ウ 体力の向上と食育の推進	P 17
(2) 地域と連携した推進体制の構築	P 18
ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり	P 18
イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進	P 19
ウ 特別支援教育及び教育相談体制の充実	P 19
エ 幼・保・小連携の推進	P 21
オ 「小中一貫教育・柏崎方式」及び中・高の連携教育の推進	P 22
(3) 教育環境の整備と改善	P 22
ア 学校施設の整備と改善	P 22
イ 情報教育と情報環境の充実	P 24
3 生涯学習の推進による地域の教育力の向上	P 24
(1) 学習成果が生きる生涯学習の推進	P 25
ア 学習・交流機会の充実	P 25
イ 社会教育事業の推進	P 27
(2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善	P 28
生涯学習関連施設の充実とネットワーク化	P 28
4 スポーツを通じた地域活力の向上	P 31
(1) 生涯スポーツの振興と交流の推進	P 31
スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進	P 31
(2) 競技スポーツの振興	P 32
ア スポーツ団体や指導者の育成	P 32
イ 全国大会に通じる競技者の育成	P 33
ウ スポーツ施設の整備	P 33
5 その他教育関係事務事業	P 35
用語解説	P 38
参考	P 39

はじめに

1 点検及び評価の背景

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表することとなっています。また、その点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

柏崎市教育委員会は、法の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、第四次総合計画（後期基本計画）の施策体系を基本に、平成27年度教育方針を踏まえ、平成27年度に執行した事務事業のうち126事業を対象として点検及び評価を行いました。

<内部評価ランク>

- [A] 期待した成果があった。
- [B] ほぼ期待どおりの成果があった。
- [C] 一定の成果があった。
- [D] 成果が少なかった。
- [E] 期待した成果がなかった。

3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、教育委員会が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する者で組織する教育委員会事務評価委員会に諮問し、御意見をいただきました。

総 評

平成27年度に柏崎市教育委員会が執行した事務の状況及び内部評価について、柏崎市教育委員会事務評価委員会として点検及び評価を行った。評価に当たっては、柏崎市第四次総合計画後期基本計画、平成27年度教育施策実施上の努力点との整合性などをポイントに、内部評価の聞き取りを含め、2回にわたり会議を開催した。

その結果を以下のとおり総評する。

教育行政の責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携の強化などを柱とした地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成27年4月1日から施行された。柏崎市教育委員会では、教育長の任命に伴い、平成27年10月30日から新たな体制に移行し、これまで以上に市民の期待に応え、責任を果たすことが求められるものである。また、新たに市長が定めることとされた教育に関する大綱については、市長と教育委員会で構成する総合教育会議において協議を行い、平成28年度から平成31年度までを期間とする「柏崎市教育大綱」が平成28年2月に策定されたところである。

このような背景の下、子ども・子育て支援新制度、いじめ防止基本方針、水球のまち「柏崎」の更なる事業展開、子ども読書活動推進計画など新たな取組が始まり、教育各分野においても、主要な施策を始めとして各種の事務事業が予算に基づいて執行された。

当委員会において、教育委員会の126の事務事業について点検及び評価を行ったところ、実施された事業は期待した成果があるものと認められるとともに、教育環境の整備・改善の分野は計画的に実施されていると評価した。また、教育委員会の活動も、現状や課題の把握に努め、適切に行われている。

最後に、課題の改善に向けた不断の取組を期待するとともに、教育大綱の目標を見据えて、より一層市民の期待に応え、柏崎の教育が振興されることを望む。

項目別の評価等は、以下のとおりである。

<項目別の主な評価等>

- ・ 柏崎ショッピングモール内のちびっ子館で展開している子育て一時預かり事業はとても有効な支援であり、引き続きサービスの改善を図りながら継続していただきたい。
- ・ かしわざきこども大学事業の「子どもお仕事体験教室」は、参加者から高い評価をいただき、子どもたちにとってとてもためになる成果の高い事業である。この教室以外の他のコースも含め、更に成果を高めるため、スタッフ人件費など予算の拡充を検討すべきである。
- ・ 児童クラブの6年生までの受入れの検討に際しては、指導員体制の充実を図ることも視野に入れて進める必要がある。
- ・ 早期療育事業では、成長や発達に心配のある子どもたちがスムーズに就学できるよう、

幼・保・小や関係機関と更に連携の強化を進めるべきである。

また、保護者の理解や協力をより得られるような環境づくりが必要である。

- ・ 虐待の防止や対応は、地域も一緒に取り組むことが必要である。虐待防止・対応マニュアルなど地域住民が活用できるよう取組を進めてほしい。
- ・ 家庭児童相談員や地区担当保健師は、学校・地域にも出向き、一生懸命務めていただいている。子どもの健やかな成長のために、引き続き相談支援体制の充実を望む。
- ・ 柏崎の教育3・3・3運動推進事業は、学校の創意工夫をいかすことができる予算の枠組みになっており、大変評価できる施策である。今後も更に推進を図ってほしい。

また、この運動は、教育分野の主要な事業である。引き続き、市民への周知に努めていただきたい。

- ・ 平成32年度からの新学習指導要領の実施に伴って小学校で外国語が教科化されることから、ALT（外国語指導助手）の増員を検討すべきである。
- ・ 教育センターが実施している教職員向けの研修は充実しており、他市町村ではなかなか見ることのできない素晴らしい取組である。今後も、新学習指導要領に対応した研修など、引き続き充実を図っていただきたい。
- ・ 全市一斉地場産給食デーは、地元生産者との交流など素晴らしい取組である。

また、給食の献立も地場産物をいかしたものが多く、給食だよりを通じて保護者の関心を高めることで地場産物の拡大にもつながっていくのではないかと。

- ・ ふれあいルーム推進事業について、12人の通級児童生徒のうち9人が学校復帰できたことは評価に値する成果である。利用者の利便性に鑑み、教育センターに加えて会場を分散して設置するなど、通いやすい環境をつくってはどうか。

また、保護者へのサポートが必要である。今後も継続・充実してほしい。

- ・ カウンセリングルーム運営事業は、相談件数や相談が長期化するケースが増加している現状から、利用者のためにも臨床心理士・相談員の増員を検討すべきである。
- ・ 教職員の多忙化は、大きな課題の1つである。様々な取組が行われていることは承知しているが、不断の業務の見直しや工夫を行い、子どもたちと向き合う時間を確保することが大切である。
- ・ 学校の教室やランチルームのエアコン設置について、基準を再考すべきではないか。
- ・ 子ども読書活動推進計画に基づいて、様々な活動が展開された。これまで各学校の単独の活動であったものがネットワークをつくり活動できるようになったことは、大きな成果であり、大切なことである。施策を継続し、更に輪を広げていってほしい。
- ・ エイジレス講座は、幅広い層を対象とした有意義な取組である。講座内容の工夫などを重ね、今後も充実したものとしてほしい。
- ・ 地域の公民館機能（公民館分館）を活用した生涯学習の推進についても検討してほしい。

- ・ 柏崎ふるさと人物館の博物館との機能統合に当たっては、収蔵されている郷土の貴重

な資料が有効に活用されることを期待する。また、柏崎ふるさと人物館で行っている活動を積極的に周知してほしい。

- ・ 貸出文庫は、今後も是非継続し、多くの市民や団体から利用してもらいたい。
- ・ 誰でも気軽に立ち寄れるよう、博物館への交通アクセスを工夫してはどうか。
- ・ チャレンジ夢クラブ西山が真に自立するための継続した支援を望む。
- ・ スポレク祭は、引き続き、参加しやすい環境づくりを推進してほしい。
- ・ 小中学校保護者会の依頼によりスポーツ推進員が行ったニュースポーツの指導は、好評だと聞いている。利用が広がっていくように周知や工夫を願う。
- ・ 陸上競技場の利用料について、特に部活動に対する減免措置は、今後検証していく中で熟慮してもらいたい。
- ・ 水球のまち柏崎に関連する様々な取組は、関係者や市民の理解と協力の下、素晴らしい成果が上がった。
- ・ 中学校運動部活動指導者派遣事業は、学校現場とも協議し、各競技の実態を把握した上で、今後の方向性を検討する必要がある。
- ・ 柏崎の若者が集まる新成人フェスティバルについて、シティセールスの観点からも有効な事業となるような取組・工夫を期待する。

平成28年8月29日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員長 大島正忠

副委員長 村田奈緒

委員 若林勝

委員 松崎藤美

第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動

1 教育委員会会議の開催状況

開催月	審議事項等					報告事項		
	条例、規則等の制定・改廃		人事案件		その他の案件			
4月定例会	1件	小中学校体育連盟選手派遣費補助金交付要綱の一部改正	5件	スポーツ推進委員の委嘱 ほか		—	8件	平成27年度奨学生選考結果 ほか
5月定例会	5件	奨学金貸付条例施行規則の一部改正 ほか	5件	学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱 ほか	1件	平成27年度一般会計補正予算(第3号)	10件	教科書展示会の開催 ほか
6月定例会		—	2件	予防接種健康被害調査委員会委員の解職及び委嘱 ほか		—	11件	青少年の非行・被害防止全国強調月間の啓発活動 ほか
7月定例会		—	1件	教育委員の辞職	3件	平成28年度使用中学校教科用図書の採択 ほか	9件	教科書展示会の開催結果 ほか
8月定例会	4件	体育施設設置及び管理に関する条例の一部改正 ほか		—	2件	平成26年度柏崎市教育委員会点検・評価報告書 ほか	6件	西山地区単独調理校の共同調理場化 ほか
9月定例会		—	2件	委員長選挙 ほか		—	13件	小中学校学区外就学許可状況(4月～9月) ほか
10月定例会	1件	休日保育事業実施規則の一部改正		—		—	9件	平成27年度上半期の教育センター利用状況 ほか
11月定例会	3件	公民館条例の一部改正 ほか		—	2件	公の施設の指定管理者の指定 ほか	3件	マナビィステージinかしわざき2015の結果 ほか
12月定例会	2件	特別保育事業補助金交付要綱の制定 ほか		—	1件	西山地区学校給食共同調理場の設置	11件	生涯学習に関する市民ニーズ調査 ほか
1月定例会	4件	市立児童クラブ設置及び管理に関する条例の一部改正 ほか		—	2件	平成27年度教育委員会表彰の報告 ほか	7件	柏崎の教育を語る会の開催 ほか
2月定例会	1件	市立保育所条例の一部改正		—	2件	平成28年度教育委員会予算 ほか	5件	平成28年度学校教育実践上の努力点 ほか
3月定例会	21件	教育委員会組織規則の一部改正 ほか	3件	教育委員会事務局人事異動内示 ほか	4件	女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の策定 ほか	10件	蔵書点検及び施設移転等改修工事 ほか
計		42件		18件		17件		102件

2 学校訪問

- | | | | |
|--------------------|--------------|--------------------|-------------------|
| (1) 平成27年 6月29日(月) | 田尻小学校・東中学校 | (2) 平成27年 7月 8日(水) | 高柳小学校・高柳中学校 |
| (3) 平成27年 9月30日(水) | 北鯖石小学校・中通小学校 | (4) 平成27年10月20日(火) | 榎原小学校・日吉小学校・瑞穂中学校 |
| (5) 平成27年10月23日(金) | 比角小学校・第二中学校 | | |

1 学校訪問の趣旨

- (1) 学校訪問を通して、学校の現状や課題、小中一貫教育の取組等を把握し、教育行政に役立てる。
- (2) 学習活動の参観や教職員との懇談等を通して、教育実践の高揚を図る。

2 訪問の概要

授業や集会等の児童生徒の教育活動の参観、校長による学校運営説明、教職員との懇談、教育委員指導など

3 とともに歩む“地域の学校”づくり懇談会

- (1) 平成27年 7月 9日(木) 第二中学校区(比角小、第二中)
- (2) 平成27年11月11日(水) 松浜中学校区(荒浜小、松浜中)
- (3) 平成27年11月25日(水) 高柳中学校区(高柳小、高柳中)

1 とともに歩む“地域の学校”づくり懇談会の趣旨

- (1) 懇談会を通して、中学校区の教育の現状や課題、小中一貫教育・柏崎方式、柏崎の教育3・3・3運動の取組等を把握するとともに、とともに歩む“地域の学校”づくりを推進するための熟議(熟慮と議論)の契機とする。
- (2) 学校と家庭・地域とが連携するための課題やニーズを把握し、とともに歩む“地域の学校”づくりの実現に向けた環境整備等の支援を行う。

2 概要

学校運営や教育活動の説明、グループに分かれての意見交換など

3 参加者

P T A 役員、地域の団体役員・保護者・住民、校長・教頭等、教育委員、教育委員会職員

4 総合教育会議

- | | | |
|----------------|---------------------------|-----------------------|
| 平成27年 4月13日(月) | ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正内容 | ・柏崎市総合教育会議設置要綱の制定について |
| 平成27年12月 8日(火) | ・教育の大綱の制定方針及びスケジュールについて | |
| 平成28年 1月26日(火) | ・教育大綱について | |
| 平成28年 2月16日(火) | ・教育大綱について | |

5 研修会

平成27年5月29日（金） 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会（長岡市）

6 その他

4月：教職員辞令交付式、教育委員会招集校長会

5月：新成人フェスティバル、市功労者審査会

7月：ぎおん柏崎まつりマーチングパレード、市功労者表彰式

8月：中高生と大人の座談会、教育懇談会、わたしの主張柏崎・刈羽地区大会

9月：柏崎トライウオーク、綾子舞現地公開、柏崎刈羽特別支援教育親善運動会

10月：第58回柏崎市美術展覧会表彰式

11月：綾子舞伝承学習発表会、綾子舞アルフォーレ公演

1月：新年賀詞交換会

2月：教育委員会表彰式、柏崎の教育を語る会

3月：中学校卒業式、小学校卒業式、退職教職員辞令交付式、図書館視察

【項目別の主な委員評価等】

教育の現状や課題の把握に努め、適切に活動していると認められる。

第2 教育委員会の事務の管理及び執行状況

※は38ページに解説があります。

1 安心して産み育てる環境づくりの推進

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① 行政・地域・企業の連携による一体的な取組を進め、働きながら子育てができる環境づくりを構築する。
- ② 親子の健康づくりを進めるため、母子保健事業と早期療育事業の支援体制や、母子の健康確保と育児不安や養育不安の軽減に向けた相談体制を充実する。

(1) 社会全体での子育て支援

【主要施策の基本方向】

ア 地域及び事業所による子育て支援の充実

- ・ 地域による子育て支援に取り組むため、子育て支援室の運営を充実するとともに、地域の子育て支援団体や関係機関などとの連携を進める。
- ・ 企業に対して産前・産後休暇や育児休業を取得しやすい環境を整備するよう協力を求める。
- ・ 子育て支援システムを有効に活用するため、市民、コミュニティセンター及び事業所に対して、ファミリー・サポート・センター事業の紹介と、利用促進を働きかける。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
子ども・子育て会議費 [子ども課]	929	501	子ども・子育て支援法に基づく5か年にわたる柏崎市子ども・子育て支援事業計画の1年目の進捗状況の検証、評価及び見直しを行った。	○ 柏崎市子ども・子育て支援事業計画の改訂をすることができた。 ● 計画の年度ごとの進捗管理及び見直しの必要がある。	A
かしわざきこども大学事業 [子ども課]	11,524	9,034	かしわざき子ども育成基金を活用し、子どもたちの生きる力を育むことなどを目指して、子どもお仕事体験教室やこどもの笑顔創造プロジェクトなど全8コースを実施し、地域の人々も含め約6,900人が参加した。	○ 学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通し、子どもたちの生きる力を育むことができた。 ● 事業内容を検証し、参加者ニーズを把握しながら、必要に応じて事業を見直す必要がある。	A
結婚活動応援事業 [子ども課]	1,500	1,500	独身男女に出会いの場を提供するため、かしわざきめぐりあい事業実行委員会（代表者柏崎商工会議所、構成員柏崎農業協同組合）に事業を委託し、クッキング婚活など4つのイベントを実施した。事業開始以来、21組の成婚が確認できている。	○ 事前セミナーからイベント当日までにスタッフの丁寧な支援を行った結果、マッチング率は高くなっている。結婚に向けた足掛かりを作り、成婚実績を高めることができた。 ● 気軽に参加できる雰囲気作りを行い、女性参加者を増やす取組とイベント以外の取組も検討する必要がある。	A

ファミリーサポートセンター事業 [子育て支援センター]	2,285	2,257	仕事と家事・育児等の家庭生活を両立させるため、子どもの預かりや送迎等の援助活動に関する依頼会員と提供会員相互の活動の調整や子育て支援情報の提供を行った。 利用実績 ・提供会員41人 依頼会員241人 ・依頼・提供会員10人 ・延べ活動件数 1,264件	○ 仕事と子育ての両立や、家事・育児等の家庭生活の負担軽減など子育て支援が図られた。 ● 活動の周知と提供会員の増員及びレベルアップを図る必要がある。さらに、依頼会員の多様化するニーズに対応が困難な事例もあるため、子育て支援事業全般のコーディネート機能が求められる。	A
子育て支援一時預かり事業 [子育て支援センター]	15,500	15,500	柏崎ショッピングモール内に一時預かり施設（ちびっ子館）を設置し、街中の子育て支援の場として短時間一時預かり保育を実施した。 ・開設時間 9:00～17:30 ・預かり時間 5時間まで ・利用実績 延べ利用者数 773人	○ 保護者の就職活動、学校行事、通院など急な用事で子どもの預かりを希望する保護者への支援ができた。 ● 子どもの様子を伝える等、より安心して利用できるよう、引き続きサービスの改善を図る必要がある。	A
地域子育て支援交流施設運営事業 [子育て支援センター]	12,827	10,579	未就園児を持つ保護者が集まり、相互に交流できる場を提供するとともに、子育てについての相談・助言等を行った（柏崎、比角、西部、北条、北鯖石子育て支援室）。 ・利用者数 延べ9,056組 18,949人 ・相談件数 313件	○ 支援室での交流や相談・情報提供により、未就園児を持つ保護者の子育て不安の軽減が図られた。 ● 支援室のない地区への開設の検討及び地域との交流を促進していく必要がある。	A

イ 多様な保育サービスの確保

- ・ 子育てと仕事の両立を支援するため、保護者のニーズに応じた早期保育や延長保育を拡充する。また、民間保育園で実施する夜間保育などに対する支援を検討する。
- ・ 障がいを持つ児童の保育を進めるため、民間保育園や幼稚園への受入支援を充実する。また、公立保育園については、3歳未満児受入れのための乳児室などの施設を改修する。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
保育園措置事業 [子ども課]	1,551,588	1,513,302	公立保育園17園で1,081人、私立保育園12園で1,172人、合計2,253人の0歳から5歳までの保育が必要な乳児や幼児を保育又は措置委託した。	○ 保育が必要な乳児や幼児を保護者に代わって、公立・私立保育園で保育し、仕事と子育ての両立を支援することができた。 ● 途中入園する児童に対応する職員（非常勤職員、パート職員）の確保が難しい。保育の質を確保するため、適切な保育園配置と定員設定をすすめる必要がある。	A

私立保育園特別保育事業補助金 〔子ども課〕	88,503	76,655	私立保育園が実施する未満児保育、障害児保育に要する経費に補助金を交付した。	○ 保育園独自の子育て支援の取組により、安心して子どもを産み育てられる環境が整えられた。 ● 多様化する保育ニーズに対応するため、補助事業の有効性を検証していく必要がある。	A
私立保育園運営費補助金 〔子ども課〕	28,508	28,359	私立保育園12園の運営に係る経費及び民営化初年度のにしやま保育園（西山福祉会）の事務費に補助金を交付した。	○ 保育士の確保などにより、保育環境の向上が図られた。 ● 健全な保育園運営を支援するため、補助したことによる経営状況の検証を続ける必要がある。	A
私立保育園建設費補助金 〔子ども課〕	201,499	199,823	剣野保育園、米山台保育園、明照保育園、柏崎中央幼稚園の大規模修繕及び茨目さくら保育園の改築工事に補助金を交付した。	○ 施設の整備により、より安全で快適な保育環境の充実が図られた。 ● 私立保育園からの要望は多いが、財政的な課題もあり、中長期的な計画で実施していく。	A
◎私立保育園地域子ども・子育て支援事業 〔子ども課〕	47,576	39,455	私立保育園が実施する延長保育、一時預かり及び地域子育て支援拠点事業に要する経費に補助金を交付した。	○ 保育園独自の子育て支援の取組により、安心して子どもを産み育てられる環境が整えられた。 ● 多様化する保育ニーズに対応するため、補助事業の有効性を検証していく必要がある。	A
◎私立認定こども園等施設型給付経費 〔子ども課〕	159,900	129,728	認定こども園4園（市外の2園を含む。）に施設型給付費を支出した。また、市内の2園には運営に係る経費に補助金を交付した。	○ 安定的経営による施設職員の処遇改善を行い、質の高い保育・教育を提供できた。 ● 健全な施設運営を支援するため、補助したことによる経営状況の検証を続ける必要がある。	A
乳幼児健康支援デイサービス事業 〔子ども課〕	11,502	11,075	病後児保育は、柏崎総合医療センターに委託し、延べ30人が利用した。 病児保育は、新潟病院で実施している事業に補助金を交付し、延べ592人が利用した。	○ 病気の始まりから治るまで、また、回復期にある子どもを受け入れることにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援できた。 ● 病後児保育の利用者が減少していることから、柏崎総合医療センターと病児保育実施の可能性について協議を続ける。	A
私立幼稚園関係経費 〔子ども課〕	39,665	35,908	保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の入園料及び保育料の一部を助成したほか、私立幼稚園に運営費や児童健診料、障害児教育に要する経費に補助金を交付した。	○ 私立幼稚園に就園する児童の保護者の経済的負担を軽減した。 ● 全幼稚園が平成28年度から「子ども・子育て支援新制度（※）」に移行したことから、平成27年度で事業を終了した。	A
保育園整備事業 〔子ども課〕	665,240	629,804	松波保育園の移転改築工事を実施し、新園舎及び子育て支援室を整備した。その他大洲保育園、比角保育園、高田保育園及び中鯖石保育園で施設整備を行った。	○ 松波保育園は、耐震基準を満たし、安全で安心な環境で保育を行うことができるようになった。ほか4園においても快適な保育環境の充実が図られた。 ● 各園の設備の状況や児童数の推移等を見定めながら、中長期的な計画で実施していく。	A
私立幼稚園施設整備補助事業 〔子ども課〕	5,886	5,290	柏崎中央幼稚園の大規模修繕に係る幼稚園部分の経費に補助金を交付した。	○ 施設の整備により、より安全で快適な教育環境の充実が図られた。 ● 中長期的な計画で実施していく。	A

ウ 放課後児童対策の充実

- ・ 放課後児童の受入れに対応するため、小学校を始め地域の社会資源の積極的な活用を含めて、放課後児童クラブの施設を整備する。
- ・ 支援内容を充実するため、支援員の研修会への参加や講習会の開催を進める。
- ・ 小学校4年生以上の児童や介助を要する児童の受入れ、小規模校での開設や安定的な運営については、「子ども・子育て支援新制度（※）」や地域のニーズを踏まえ、関係機関と協力しながら段階的に進める。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
放課後児童健全育成事業 [子ども課]	126,781	116,322	就労等により保護者が昼間家庭にいない小学校1年生から4年生までの児童に対し、放課後や長期の休みに適切な遊びと生活の場を提供してその健全な育成を図るため、児童クラブを開設した。 にしやま児童クラブにおいて民間委託を実施した。	○ 子育て支援の環境整備により、保護者の仕事と子育ての両立に対する支援及び児童の健全育成が図られた。 ● 利用児童の多い地区の受入対応と支援員の確保が課題となっている。高学年児童の受入れを検討する必要がある。	A
子どもの遊び場施設整備補助金 [子ども課]	2,445	1,875	健全な遊びを通じた児童の体力増強と危険な路上での遊びを防止するため、町内会等が実施主体となって行う子どもの遊び場の整備事業（用地取得、造成、遊具の取得及び修繕等）5件に1,854千円の補助金を交付した。	○ 町内会等が管理している遊び場の有効活用と安全対策が図られた。 ● 遊具の適正な管理による安全の確保について、実施主体である町内会等に周知する必要がある。	A
児童クラブ整備事業 [子ども課]	21,291	19,844	柏崎児童クラブのエアコン設置工事、新年度に向けた比角第一児童クラブ拡充及び剣野第二児童クラブ新規開設のための改修工事を実施した。	○ 子どもの安全と子育て環境の整備及び充実が図られた。 ● 学校施設の活用を検討しながら、利用児童が増加している地域の施設整備を図る必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 柏崎ショッピングモール内のちびっ子館で展開している子育て一時預かり事業は、とても有効な支援であり、引き続きサービスの改善を図りながら継続していただきたい。
- ・ かしわざきこども大学事業の「子どもお仕事体験教室」は、参加者から高い評価をいただき、子どもたちにとってとてもためになる成果の高い事業である。この教室以外の他のコースも含め、更に成果を高めるため、スタッフ人件費など予算の拡充を検討すべきである。
- ・ 児童クラブの6年生までの受入れの検討に際しては、指導員体制の充実を図ることも視野に入れて進める必要がある。

(2) 親子の健康づくりの推進

【主要施策の基本方向】

ア 母子保健及び早期療育の推進

- ・ 全戸訪問を展開している「こんにちは赤ちゃん訪問事業」に、主任児童委員の訪問を組み入れ、相談や情報提供などの支援を充実し、乳児のいる家庭と地域社会との連携を強化する。
- ・ 産後うつや子育て不安への支援、虐待防止のため、要保護児童対策地域協議会で個々の課題を検討し、支援の仕組みづくりに取り組む。
- ・ 早期療育事業については、発達障がいなどの早期発見・早期療育に一層努める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
早期療育事業 【子育て支援センター】	26,499	25,793	成長や発達に不安を持つ未就園児又は就学前の子どもとその保護者を対象に、個々の状態や要望に合わせた専門的な療育支援を実施した。また、障害児相談支援事業所の指定に伴うサービス等利用計画の作成を行った。 利用実人数 プレー教室25人 ことばの教室77人 さくらんぼ教室43人 いちご教室10人 キッズサポート37人	○ 保健師による保育園・幼稚園巡回や発達相談会などからつながってきた幼児を積極的に受け入れることにより、家庭や保育園・幼稚園におけるスムーズで途切れない支援を行うことができた。 ● 発達に心配のある子どもへの支援は、母子保健や特別支援教育会議を含め、幼・保・小との連携を強化しながら重層的に行っていく必要がある。	A
子育て支援事業 【子育て支援センター】	1,315	1,125	①子どもの健全育成及び子育て中の親支援を目的とした子育て講座を開催した。 ・子育てキラキラ講座 9回開催 338組参加 ・親子であそぼ 12回開催 934組参加 ②子育て応援サイトで子育て情報を発信した。 ③子育て支援ファイルは、早期療育事業（プレー教室参加者25人）などにおいて有効活用を図った。	○ 参加者アンケートの満足度は高く、子育ての楽しさや喜びを感じてもらった機会となった。 父親の子育て参加を意識した子育て講座を開催できた。 ● 今後は、子育て支援ファイルの配布時期について、見直し・検討していく必要がある。	A
母子健康診査費 【子育て支援センター】	77,406	64,067	健やかに産み育てるために、妊婦健診の公費助成と乳幼児健診を実施した。 ・妊婦健診 公費負担14回、延べ6,797件（償還払いを含む。） ・乳幼児健診（4・6・9か月、1歳半、3歳）受診者延べ2,944人 平均受診率98.4%	○ 安全安心な妊娠・出産及び乳幼児の成長発達の確認、疾病の早期発見が図られた。また、個別支援が必要なケースの把握ができ、早期療育や虐待予防につながっている。 ● 引き続き医療機関や関係機関と連携して、ハイリスク妊婦や未受診者及び健診後の支援を確実に実施していく必要がある。	A

母子訪問指導事業 [子育て支援センター]	4,906	4,479	生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭（県内里帰り出産を含む。）を、助産師・主任児童委員が訪問した。 ・助産師訪問 産婦延べ545人 新生児・乳児延べ601人（出生世帯に対する実施率97.4%） ・主任児童委員訪問 414世帯（出生世帯に対する訪問率73.5%）	○助産師訪問では、適切な指導や相談により産婦の身体的・精神的不安の解消につながり、適正な新生児育児の促しが行われた。また、主任児童委員が訪問することで、子育て世帯と地域がつながる機会となっている。 ●利用者支援事業と連携し、妊娠期から子育て期までの途切れない支援の実施が必要である。	A
母子保健相談事業 [子育て支援センター]	766	488	母子の健康の保持増進と子育て支援や養育環境を整備するため、出産に備えた両親と乳幼児期の母子へ健康教育・相談を実施した。 ・出産前のパパママセミナー①②③ 各6回開催 延べ457人参加 ・すくすく広場①②③ 各12回開催 延べ母子807組参加	○妊婦や子どもの成長・発達に応じた保健指導を実施することにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援が図られた。 ●市内医療機関と情報交換を実施し、出産前のパパママセミナー、すくすく広場を周知していく必要がある。また、参加者のニーズに沿い、子育て情報の発信と相談の場を充実させる必要がある。	A
歯科保健事業 [子育て支援センター]	3,527	2,863	妊婦や乳幼児に対して、歯科健診、保健指導及び健康教育を実施した。 ・出産前のパパママセミナー2回目 105人 ・1歳6か月歯科健診 533人 ・3歳児歯科健診 598人 ・2歳児子育て歯科相談 242人	○1歳6か月児、3歳児健診の1人平均虫歯本数は昨年度より少なかった。 ●食育推進計画及び歯科保健計画に基づいて、各種事業において食育と関連して歯科保健の取組を引き続き推進する必要がある。	A
不妊治療助成事業 [子育て支援センター]	900	263	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されず高額な医療費が掛かる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成した。 ・助成件数 3夫婦、延べ4件	○不妊治療の経済的負担の軽減を図ることができた。 ●不妊治療を望む夫婦は増加傾向にあり、県事業や他市の状況を把握し、市事業の対象者や助成内容の検討が必要である。	A
未熟児養育事業 [子育て支援センター]	4,810	4,807	生まれた時の体重が2,000グラム以下である未熟児等に対して入院時養育医療費の一部を助成した。 ・利用人数 21人 ・養育医療給付延べ日数 934日	○必要な養育医療を受けることにより、未熟児の健やかな発育が促された。 ●退院後の発育発達についても、引き続き健診・相談・訪問指導等できめ細やかな支援をしていく必要がある。	A
予防接種事業 [子育て支援センター]	137,642	129,588	感染症予防及び公衆衛生の推進を図るとともに、児童の健康保持のため、予防接種法に基づき定期予防接種を実施した。	○感染症予防及び公衆衛生の推進を図ることができた。 ●予防接種の適切な運用のために、医療機関と情報共有し、連携を図りながら、引き続き接種対象者への周知と勧奨に努める必要がある。	A

イ 相談支援体制の充実

- ・ 地域での子育て支援体制を強化するため、要保護児童対策地域協議会の機能を強化し、情報交換会やスタッフ研修を充実するとともに、子育て支援室の支援機能を高める。
- ・ 相談支援については、関連する幅広い専門職の機能をいかして、効率的に行う連携体制を構築する。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
子どもの虐待防止事業 【子育て支援センター】	951	736	①虐待防止の啓発や関係者の資質向上のための研修会を実施した。 ②双子等の世帯を対象に家事援助サービス（養育支援事業）を実施した。 ③子育ての孤立化や虐待予防のため、子育てに不安や悩みを抱える保護者を対象に「NP（完璧な親なんていない）講座」を開催した。 ・虐待防止全体研修会（講演会） 150人出席（一般市民・実務者委員・関係機関職員） ・養育支援事業 5件（30回） ・NP講座 2回開催（1コース7日間）参加者21人（前期8人、後期13人）	○ 児童虐待に関する関係者や市民の意識・関心は向上しており、早期の相談が増え、複数の関係機関の見守りや養育環境に係る支援などにより虐待の防止につながっている。 ● 引き続き、児童虐待の早期発見と適正な対応に努めるとともに、養育支援事業については、対象となる世帯を把握し、事業の周知を図る必要がある。	A
要保護児童対策地域協議会経費 【子育て支援センター】	280	127	児童虐待や不登校などの要保護児童等の発生予防、早期発見及び保護を図るため、情報交換、支援体制整備及び啓発活動等を実施した。 また、柏崎市子ども虐待防止・対応マニュアルについて、関係機関を交え検討し、改訂を行った。	○ 虐待防止・対応マニュアルについて、関係機関別の虐待対応・支援フローチャートを作成するなど、より活用しやすい内容に改訂することができた。 ● 改訂を行った虐待防止・対応マニュアルの周知を関係機関へ行うとともに、市民に対して、チラシの作成等により周知・啓発を図っていく。また、引き続き、児童虐待の早期発見と適正な対応に努める必要がある。	A
家庭児童相談室事業 【子育て支援センター】	5,421	5,366	児童の健全育成を図るため、家庭児童相談員を配置し、専門性を持った相談や助言を行った。 ・相談実人数136人 ・延べ相談件数2,761件	○ 家庭における人間関係の健全化や養育環境の適正化に向けた支援を行い、児童の健全育成が図られた。 ● 相談内容の多様化及び相談件数の増加に対応するため、相談支援体制の更なる充実を図る必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 早期療育事業では、成長や発達に心配のある子どもたちがスムーズに就学できるよう、幼・保・小や関係機関と更に連携の強化を進めるべきである。また、保護者の理解や協力をより得られるような環境づくりが必要である。
- ・ 虐待の防止や対応は、地域も一緒に取り組む必要がある。虐待防止・対応マニュアルなど地域住民が活用できるよう取組を進めてほしい。
- ・ 家庭児童相談員や地区担当保健師は、学校・地域にも出向き、一生懸命務めていただいている。子どもの健やかな成長のために、引き続き相談支援体制の充実を望む。

2 地域との連携による学校教育の推進

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① 学校・家庭・地域が協力して、子どもの豊かな心と生きる力を育む教育を進める。
- ② 子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等が育まれるよう「柏崎の教育3・3・3運動（※）」の展開を一層充実させ、豊かな心を育む教育を充実し、特色ある教育、体力の向上に努める。
- ③ 学校・家庭・地域の協働体制や、安全・安心な学校づくりと青少年育成活動を進めるとともに、特別支援教育推進体制及び教育相談体制を充実する。
- ④ 幼稚園・保育園と小学校の連携や、「小中一貫教育・柏崎方式（※）」の推進及び中学校と高校の連携を進め、長い期間にわたり子どもの成長を支援する。
- ⑤ 耐震化・長寿命化など学校施設の整備と改善を計画的に進める。
- ⑥ 子どもの情報活用能力を育成するため、情報教育と情報環境の充実に向けて取り組む。

(1) 「柏崎の教育3・3・3運動（※）」の推進

【主要施策の基本方向】

ア 豊かな心を育む教育の充実

- ・ 子どもの思いやりの心を育て、望ましい人間関係を築く力を育むため、奉仕活動や小動物の飼育、植物の栽培、絵本の読み聞かせや読書活動などを計画的に体験させる。また、友だちとの関わり方、集団や組織の中での行動の仕方などの学習を進める。
- ・ 保育園や幼稚園から小中学校まで一貫性のある教育を展開し、「柏崎の教育3・3・3運動（※）」の確実な定着を図るため、各地域コミュニティの理解・協力を得ながら啓発活動を進める。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
柏崎の教育3・3・3運動推進事業 [学校教育課]	5,426	5,382	子どもたちの健全育成のため、運動の実践の場となる学校に対して奨励金を交付した。また、新入学園児・児童の保護者や関係機関に啓発ポスター等を配布し、運動の周知、取組の働き掛けを行った。	○ あいさつ運動や読書活動など、児童生徒のより良い習慣づくりを目指した取組が学校・家庭・地域で協働しながら実践され、子どもたちの健全育成につなげることができた。 ● 子どもの健全育成を目指して学校・家庭・地域が一層連携・協働していくために、3・3・3運動推進事業を発展させて子どもの生活習慣に関する啓発事業を行う必要がある。	A
小・中学校合同音楽会開催事業 [学校教育課]	1,919	1,326	日頃の音楽教育の成果を発表する機会として、小中合同音楽発表会及びスクールバンド合同演奏会を開催した。また、音楽に親しみ、鑑賞マナーを身に付ける機会として、小中音楽鑑賞会を開催した。	○ 音楽に関する発表や鑑賞の機会を通して、児童生徒は音楽の楽しさや美しさを感じ、鑑賞のマナーを学ぶとともに、親睦を深めることができた。 ● 音楽鑑賞会については、児童生徒の発達段階に合わせた演奏者や曲目等の選定が必要である。	A

イ 特色ある教育活動の推進

- ・ 柏崎の特性をいかした教育を進めるため、地域の人材を活用した様々な教育活動を通して、地域の歴史や文化を知り、地域を愛し、誇りに思う学習を展開する。また、花いっぱい運動や環境・エネルギー学習、国際理解・異文化理解教育など、それぞれの地域性をいかした特色ある教育活動を進める。
- ・ 児童生徒の学習意欲の向上や自ら学び考える力を伸ばすため、教職員の専門性や指導力の向上のための研修を更に拡充する。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
英語教育推進事業 [学校教育課]	27,879	26,049	常勤5人、非常勤1人のALT（外国語指導助手）を配置・活用することにより、中学校の英語授業や小学校の外国語活動において、中学校では週1回以上、小学校では月1回以上のALTとのチームティーチングによる学習を実施した。	○ ALTとの様々な言語活動を通して、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解を図ることができた。 ● 小学校の外国語活動の教科化に向けて、訪問回数への拡充に向けた対応が必要である。	A
科学技術教育事業 [教育センター]	8,190	7,821	①現場の教職員への理科・生活科・総合・環境の専門研修・相談支援等のため、研修会を実施した（38回、受講者数657人）。また、教職員からの相談は、479件であった。 ②科学に対して親しみ、興味の醸成を図るため、科学の祭典等の啓発事業を6回実施した（参加者数9,097人）。 ③学校等の要請研修（46回）、教材機器等の貸出し（105件）等を通じて学校・地域への支援を行った。	○ 研修・相談支援では教職員の指導力・実践力向上に努め、啓発事業や学校等の要請研修、教材や器具の貸出しにより、理科教育の振興を図ることができた。 理科教育の重要性を感じている教職員の増加が見られる。 ● 柏崎刈羽地区の児童生徒の科学的な見方・考え方を育成するための教職員研修の計画や、理科的活動の計画的な企画運営を進める必要がある。	A
教職員研修事業 [教育センター]	3,996	3,878	教職員の資質・能力向上のため、市内外や県外から講師を招き、研修講座を実施した。 ・講座回数 138回（自主・共催を含む。） ・受講者数 3,496人	○ 教職員の資質・能力向上が図られることにより、子どもの思考力、判断力、表現力を育む授業改善が進んだ。 ● 次期学習指導要領改訂を見据えた研修や、学校現場の多様なニーズに応える魅力ある研修を企画・運営する必要がある。	A
教材整備事業(学校教育課) [学校教育課]	8,909	8,909	小学校教科書改訂に伴って、指導用教科書準拠のデジタル教材を購入した。また、中学校においては配信型デジタル教科書の年度更新を行った。	○ デジタル教科書を活用した授業を行うことで、児童生徒の興味・関心を高め、分かる授業づくりにより一層つなげることができた。 ● デジタル教科書活用研修の内容の充実を図ることで学校における使用頻度を増やし、児童生徒が分かる授業づくりにいかしていく必要がある。	A

ウ 体力の向上と食育（※）の推進

- ・ 児童生徒の心身のバランスの取れた成長を目指して、「1学校1取組」運動を進める。また、望ましい生活習慣の確立のため、学校・家庭・地域の連携により、「早寝・早起き・朝ごはん運動」などを進める。食育（※）に関して全教科活動で取り組むとともに、啓発活動を展開する。
- ・ 地域の食文化の継承にも配慮し、供給可能な柏崎の農林水産物の提供により、子どもの健康の増進に努める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
食育推進事業 [教育総務課] [学校教育課]	774	715	①給食だよりを活用して保護者に食に関する情報を提供した。 ②「全市一斉地場産給食デー」を実施し、地場産野菜の活用と学校へのPRを図った。 ③第二次食育推進計画の事業効果の確認を目的とし、小学5年生、中学2年生、その保護者及び学級担任を対象にアンケート調査を実施した。	○ 食に関する情報提供を行うことにより、学校や家庭における食育に関する意識の向上を図ることができた。 地場産給食デーに生産者と交流を持つことにより、地域の食文化の継承など食育の推進を図ることができた。 食育アンケートから児童生徒の生活実態を把握できた。 ● 地場産物を学校給食や児童生徒の食育に活用するためには、安定的な供給が求められる。引き続き、関係機関と連携を密にすることが必要である。 食育アンケート結果を関係者と共有し、生活課題の改善に向けた働きかけを検討する必要がある。	A
学校医報酬等 [学校教育課]	20,420	19,848	学校保健安全法に基づいて、学校医、学校歯科医による児童生徒の健康診断及び保健指導を行った。また、学校薬剤師による学校施設の環境衛生管理を行った。	○ 健康診断により、疾病の早期発見、早期治療及び予防の充実が図られた。また、感染症予防や保健指導等で健康意識の高揚が見られた。 ● 健康の保持増進のため、学校医等と良好な連携体制の継続が必要である。	A
検診費 [学校教育課]	10,306	9,218	学校保健安全法に基づいて、児童生徒及び教職員の健康診断を実施した。	○ 疾病の早期発見、早期治療を行うことができた。 ● 健康診断の実施だけでなく、事後の保健指導（受診勧奨を含む。）や健康教育をより充実させる必要がある。	A
環境衛生検査手数料 [学校教育課]	1,417	1,345	学校保健安全法に基づいて、学校施設の環境検査を実施した。	○ 学校薬剤師の指導・助言を受け、学習環境を整備することができた。 ● 設備等の整備、改善を計画的に進めることに併せて、設備の適正な使用方法についても指導を加えていく必要がある。	A
むし歯予防対策費 [学校教育課]	593	333	小中学校において、児童生徒への歯科保健活動に関する指導を68回実施した。	○ 歯科衛生士を活用した歯科保健指導の要望が多いため、歯科衛生士を派遣して虫歯予防、歯肉炎予防に積極的に取り組むことができた。 ● 口腔状態の二極化が目立っている。歯周疾患予防やブラッシング、食習慣も含めた継続的な指導を集団とハイリスク者（個別）でより充実させていく必要がある。	A

学校保健管理事業 [学校教育課]	5,368	5,006	学校での健康診断や健康教育に必要な消耗品を購入した。日本スポーツ振興センターの災害給付の適用にならない場合に対応するため、学校災害補償保険に加入した。	○ 検診や健康教育に必要な器具・教材等を整備し、保健指導等にいかすことができた。健康教育では外部講師への期待も大きく、外部講師による現状を踏まえた専門的指導は、児童生徒及び教職員の健康意識の向上に有効であった。 ● 使用頻度の高い検診器具や保健教材は補充や交換が必要である。また、現場のニーズに合った教材を整備していく必要がある。	A
-----------------------------------	-------	-------	---	--	---

<p>【項目別の主な委員評価等】</p> <p>期待した成果があるものと認められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 柏崎の教育3・3・3運動推進事業は、学校の創意工夫をいかすことができる予算の枠組みになっており、大変評価できる施策である。今後も更に推進を図ってほしい。 ・ また、この運動は、教育分野の主要な事業である。引き続き、市民への周知に努めていただきたい。 ・ 平成32年度からの新学習指導要領の実施に伴って小学校で外国語が教科化されることから、ALT（外国語指導助手）の増員を検討すべきである。 ・ 教育センターが実施している教職員向けの研修は充実しており、他市町村ではなかなか見ることのできない素晴らしい取組である。今後も、新学習指導要領に対応した研修など、引き続き充実を図っていただきたい。 ・ 全市一斉地場産給食デーは、地元生産者との交流など素晴らしい取組である。 ・ また、給食の献立も地場産物をいかしたものが多く、給食だよりを通じて保護者の関心を高めることで地場産物の拡大にもつながっていくのではないかと期待している。
--

(2) 地域と連携した推進体制の構築

【主要施策の基本方向】

ア 学校・家庭・地域の協働体制づくり

- ・ 放課後の安全な居場所づくりのための放課後子ども教室は、類似制度もあることから、国の施策や地域ニーズを踏まえつつ、関係機関と協議しながら進める。
- ・ また、地域の人材を活用しながらその運営を進める。
- ・ 学習の応援ボランティア、教育環境の整備、キャリア教育の推進、地域ぐるみ挨拶運動などの学校支援活動については、学校・家庭・地域の連携を図りながら実施校の増加を目指す。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
放課後子ども教室推進事業 [子ども課]	3,537	2,562	放課後や週末等に子どもたちの安全で安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施し、延べ約8,100人の児童が参加した。 平成28年度の新規開設に向けて、鯨波地区で試行実施した。	○ 市内4地区において実施し、学習、文化活動、スポーツなどを通して、児童の居場所づくりや健全育成の環境整備が図られた。 ● 事業を継続・充実するため地域の教育活動サポーター（安全管理業務、学習指導業務）の確保が難しい。	A
学校支援地域本部事業 [生涯学習課]	3,528	2,900	全中学校区で地域コーディネーターと連携し、学習の応援ボランティア、教育環境整備、キャリア教育推進、地域ぐるみ挨拶運動、地域活動推進などに取り組んだ。	○ 学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育てる環境が整備され、地域の絆の強まりや活性化につながることができた。 ● 学校支援活動の取組を実施検証しながら、より効果的な予算編成やコーディネーターの配置を検討する必要がある。	A

イ 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進

- ・ 保護者や地域住民と連携した児童生徒の安全確保に向けた取組を進め、地域の各組織や警察と協働した防犯パトロールなど、子どもを守る市民活動を全小中学校区で展開していく。また、児童生徒が自ら自分の身の安全を守る資質、能力を育てていく活動を計画的に実施していく。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
青少年健全育成事業 [青少年育成センター]	6,287	5,698	青少年の健全な育成のため、関係機関・団体等と連携し、育成活動（育成委員67回、PTAと合同13回、街頭での広報2回4か所）、中高生と大人の座談会、環境浄化活動（社会環境実態調査の実施）、啓発活動（「わたしの主張柏崎・刈羽地区大会」の共催、「育成座」による公演）等を行い、非行・被害防止活動に努めた。	○ 警察などの関係機関・団体と連携しながら育成活動、社会環境浄化活動、啓発活動等を行うことで、青少年の非行・被害の抑止につながった。 ● 携帯電話やインターネット等の普及により、子どもたちの活動形態が変わってきた。屋外での活動が少なくなり、子どもたちの活動実態が見えにくくなったことから、関係団体間の緊密な連携や地域との情報交換等が一層重要である。	A

ウ 特別支援教育及び教育相談体制の充実

- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒について、多様化したニーズに柔軟に対応するため、介助員や指導補助員などの配置を進めていくとともに、教職員の研修や就学指導の充実などを進める。
- ・ 教職員や児童生徒に対しての学校訪問や教育電話相談に継続して取り組む。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
指導補助事業 【学校教育課】	50,791	50,156	小・中学校17校に前年度よりも5人多い22人の指導補助員を配置し、学習指導や生徒指導等の充実に努めた。	○ 個別の指導や対応を必要とする児童生徒が増加する中、指導補助員がチームティーチングや個に応じた指導などに加わることで、きめ細かな教育活動が有効に行われ、成果が上がっている。 ● 通常学級における特別な教育的ニーズに応じた指導や合理的配慮の提供、アクティブ・ラーニングへの対応など、指導補助員を必要とする学校は更に増加している。	A
就学援助費 【学校教育課】	80,434	76,106	経済的理由で就学が困難な児童生徒に対して、学校での必要経費の一部を援助した。児童生徒数が減少する中で、在籍数に占める認定者の割合は増加している。	○ 保護者の経済的な負担軽減により、児童生徒の就学環境を整えることができた。	A
就学奨励費 【学校教育課】	5,710	4,760	特別支援学級に在籍する児童生徒に対して、学校での必要経費の一部を支援した。児童生徒数が減少する中で、在籍数に占める認定者の割合はほぼ変わらず横ばいである。	○ 保護者の経済的な負担軽減により、特別支援学級に在籍する児童生徒の就学環境を整えることができた。	A
中学校心の教室相談員事業 【学校教育課】	1,272	1,272	4人の「心の教室相談員」を県のスクールカウンセラー派遣の拠点校以外の中学校6校に配置し、生徒の悩みに対する相談等を行い、安定した中学校生活を送れるように支援した。	○ 悩みを持つ生徒との相談活動（総計2,006回）を行い、生徒への支援や教職員等との仲立ちとしての機能を発揮した。 ● 学校により生徒の実態や活用状況が異なるため、学校ごとの実施回数を調整していく必要がある。	A
通級指導教室事業 【学校教育課】	577	572	言語障害通級指導教室（柏崎小3教室、田尻小1教室）、難聴通級指導教室（柏崎小1教室）、発達障害通級指導教室（大洲小・荒浜小・第一中各1教室）に対して、指導に必要な書籍や教材等の購入の支援を行った。	○ 必要な教材・専門書・検査用紙等を購入することで、より専門的な指導・支援が可能となり、通級する児童生徒への指導の充実につながった。 ● 通級指導教室に通う児童生徒数の増加と多様化に伴い、今後も専門書や教材等の購入が必要である。	A
特別支援学級介助事業 【学校教育課】	58,098	57,264	特別支援学級を設置する小中学校のうち、小学校14校に計26人の介助員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童の自立に向けた介助や学習活動等の支援を実施した。	○ 介助員の配置によって、個に応じた介助や支援ができ、指導の成果が上がっている。また、年3回の研修会の実施により、介助員の意識や資質の向上が見られ、支援の充実につながっている。 ● 特別支援学級に在籍する児童生徒の障害の程度や状況が多様であることから、学校の教育活動全般における個に応じた細かな支援がこれまで以上に求められている。	A

特別支援教育推進事業 [学校教育課]	841	585	特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒の適正な就学について判断するとともに、より丁寧に保護者面談や支援の方策について検討した。	○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正な就学の判断及び支援の方策が具体的かつ計画的に進められた。 ● 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の多様化や人数の増加により、特別支援教育会議の在り方や専門員の人数についての検討が必要である。	A
ふれあいルーム推進事業 [教育センター]	6,849	6,633	不登校等学校生活に適應できない児童生徒に対して、笹団子づくりや陶芸体験など、集団生活に適應するための多様な活動を通じて、学校復帰するための支援を行った。	○ 12人の通級児童生徒のうち9人が学校復帰（完全復帰・部分復帰）することができた。 ● 市内の不登校適應指導体制（特に義務教育以降）について、関係機関と連携を図りながら、途切れることのない支援ができるように情報を共有する必要がある。	A
不登校・いじめ対策事業 [教育センター]	1,861	1,835	学校訪問による、各学校の問題事例についての実態把握と対応への協議を行い、教職員に指導、助言を行うため、相談員が86回学校訪問を行った。	○ 教職員をサポートすることにより、学校における問題行動や学級経営困難事例などの解決に協力できた。 ● 授業における不適應・問題行動の指導対応に関する助言が増加しており、特性に的確に対応するためのより専門性の高い指導が必要となっている。	A
カウンセリングルーム運営事業 [教育センター]	7,608	7,220	臨床心理士及び相談員が、不登校、発達障害等の児童生徒及びその保護者に対して専門的な相談支援を行った。面接相談（就学相談、教育相談等）は237人に延べ805回行い、小中学生の軽度発達障害児を対象にソーシャルスキルトレーニング（※）を45回行い、延べ280人が参加した。	○ 相談者に対する専門的なカウンセリングを行うことによって、不登校の長期化予防、発達障害の二次障害の防止等につながった。 ● ケースワークやソーシャルワークを必要とする相談事例が増加しており、関係機関等との緊密な連携が必要である。	A

エ 幼・保・小連携の推進

- ・ 幼稚園・保育園と小学校の職員間での連携を図り、共同で研修を実施し、また、情報交換を行う機会の拡充に努める。
- ・ 園児と小学生の交流や園児の小学校での体験学習などの機会を増やす。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
幼・保・小連携事業 [学校教育課]	290	256	幼稚園・保育園から小学校へのスムーズな就学を目指すため、研修会を実施し、幼稚園、保育園、小学校で「接続期カリキュラム」の実践を行った。また、市内全小学校で、次年度入学予定児童の保護者を対象に「子育て講座」を実施した。	○ 研修会での実践発表を通して、より良い幼・保・小連携の在り方を考えることができた。また、全小学校での「子育て講座」の実施を通して、小学校入学前の園児がいる保護者の不安を和らげることができた。 ● 実践した「接続期カリキュラム」を評価し、より良いものに改善していく必要がある。また、小学校の移行学級時に「子育て講座」を継続実施し、保護者の意識啓発に努める。	A

オ 「小中一貫教育・柏崎方式（※）」及び中・高の連携教育の推進

- ・ 「小中一貫教育・柏崎方式（※）」の実践を、家庭や地域の協力と連携を基に進める。
- ・ 児童生徒の心身の発達に対応するため、小学校から中学校へ、更には高校への円滑な接続を目指す。また、それぞれが情報の交換を密に行い、学習指導や生徒指導を充実する。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
「小中一貫教育・柏崎方式」推進事業 [学校教育課]	1,704	1,704	子どもたちの確かな成長を目指して、小中9年間を見通し、中学校区ごとに創意をいかしながら「基礎学力の定着を図る取組」や「新たな不登校を生まないための取組」、「中学校区の特徴を生かした取組」が進められた。	○ 各中学校区において、小中一貫教育で目指す子ども像を明確にし、基礎学力の定着や不登校の未然防止などの面で具体的な取組が進められ、子どもたちの健やかな成長につながった。 ● 学校間や職員間の認識のずれを小さくし、課題解決に向けた組織的で実効性のある取組となるよう指導していく必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ ふれあいルーム推進事業について、12人の通級児童生徒のうち9人が学校復帰できたことは評価に値する成果である。利用者の利便性に鑑み、教育センターに加えて会場を分散して設置するなど、通いやすい環境をつくってはどうか。
また、保護者へのサポートが必要である。今後も継続・充実してほしい。
- ・ カウンセリングルーム運営事業は、相談件数や相談が長期化するケースが増加している現状から、利用者のためにも臨床心理士・相談員の増員を検討すべきである。
- ・ 教職員の多忙化は、大きな課題の1つである。様々な取組が行われていることは承知しているが、不断の業務の見直しや工夫を行い、子どもたちと向き合う時間を確保することが大切である。

(3) 教育環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

ア 学校施設の整備と改善

- ・ 児童生徒の安全性と、地域住民の避難場所を確保するため、全ての学校の耐震化に取り組むとともに、学校施設の長寿命化促進計画を策定し、計画的に校舎の長寿命化を進め、安全な教育環境を維持する。
- ・ 老朽化した空き校舎については、基本的に解体撤去を行うが、用途転換や土地の有効活用などの可能性について検討し、効果的な対応に努める。

◎＝新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○＝成果 ●＝課題・今後の取組	評価 ランク
小学校施設整備事業 [教育総務課]	42,600	42,597	全校の消防用設備の改修、二田小学校の屋内体育館・食堂棟外壁改修工事ほか、小学校施設の改修工事を行った。	○ 安全で衛生的な学習環境が整備された。 ● 年々老朽化する施設・設備を計画的に整備していく必要がある。	A

小学校耐震補強事業 〔教育総務課〕	392,000	295,569	耐震基準を満たしていない新道小学校屋内体育館・食堂棟の耐震補強及び大規模改修工事を行った。これにより、学校施設の耐震化率が100%となり、事業は完了した。	○ 安全な学習環境が確保された。	A
中学校施設整備事業 〔教育総務課〕	8,700	8,650	全校の消防用設備改修のほか、中学校施設の改修工事を行った。	○ 安全な学習環境が確保された。 ● 年々老朽化する施設・設備を計画的に整備していく必要がある。	A
◎学校施設長寿命化事業 〔教育総務課〕	9,600	9,504	老朽化した松浜中学校について、平成28年度に大規模改修するための実施設計を行った。	○ 平成28年度に実施する改修工事に向け、実施設計を完成させた。 ● 老朽化した施設・設備を適切に更新するために、長寿命化計画に基づいて順次大規模改修していく必要がある。	A
中学校グラウンド補修事業 〔教育総務課〕	37,100	35,669	松浜中学校のグラウンド補修工事を行った。平成28年度の改修に向け、第一中学校のグラウンド補修設計を行った。	○ 屋外教育環境が整備された。 ● 水はけが悪く、学習に支障を来しているところから、順次改修していく必要がある。	A
第五中学校改築事業 〔教育総務課〕	174,474	173,562	第五中学校改築の実施設計を行った。旧校舎・体育館の解体工事を行った。	○ 平成28年度から実施する校舎・体育館の改築工事に向け、実施設計を完成させるとともに、旧校舎・体育館を解体した。 ● 平成30年度のグラウンド整備完了まで、滞りなく工事を進めていく必要がある。	A
給食業務管理事業 〔教育総務課〕	357,696	351,002	学校給食調理施設13か所（共同調理場9か所、単独調理校4校）において、児童生徒に学校給食を提供するため、調理業務及び施設の維持管理を行った。給食調理業務は、長期継続契約（H26.4.1～H29.3.31）により民間委託している。	○ 業務の安定的・効率的な運営及び安全・安心な給食の提供が図られた。 ● 給食の安定供給と衛生管理の徹底を継続する。	A
給食施設整備事業 〔教育総務課〕	19,565	19,328	文部科学省の学校給食衛生管理基準に沿った調理場施設の整備を行った。 ・ 検収室新設工事（南部調理場） ・ 空調・給水設備改修工事（西山中学校調理場）	○ 安全で衛生的な環境が整備された。 ● 施設の経年劣化に伴い、計画的な整備が必要である。	A
給食設備整備事業 〔教育総務課〕	11,920	8,460	作業効率と衛生管理の向上のため、耐用年数が経過した摩耗の激しい大型調理備品を更新した。 ・ ガス式回転釜入替え（南部・西部調理場）	○ 作業効率と衛生管理が向上した。 ● 経過年数及び使用状況を管理し、計画的な整備が必要である。	A

イ 情報教育と情報環境の充実

- ・ 教員に対する研修の充実やサポート体制の強化、主体的に取り組む教職員の増員、教育センターの機能強化などにより、教員の指導能力と情報ツールの活用能力を高め、情報社会の進展に柔軟に対応した情報教育の充実に努める。また、これに必要な環境を整えるため、関連機器の適切な更新とコンテンツの充実に努める。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
教育情報支援事業 [教育センター]	6,378	6,377	校務の情報化に関わる教育情報システムの円滑な運用を行い、教職員への情報の配信、情報機器等情報に関する理解と活用能力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図るため、情報教育講座(37回、受講者309人)及び各種支援(122回、6,230人)を行った。	○ 教職員のICT(情報通信技術)活用指導力の向上、児童生徒や保護者の情報モラル育成などを推進した。 ● 校務支援システムについて、現行システムのサポートが平成32年度で終了するため、次期システムの選定及び導入スケジュールの検討が必要である。	A
情報機器管理費 [教育総務課]	144,484	144,460	児童生徒用パソコン、教職員用パソコン及び周辺機器の管理を行った。 ・児童生徒用パソコン(486台)の入替え ・タブレット(145台)の配備 ほか 平成25年度から、市と同様にサービス提供型の包括アウトソーシングとしている。	○ 情報教育の促進及び校務の効率化を図るとともに、安定した情報教育環境を確保することができた。 ● 情報教育の更なる促進のため、整備の必要な機器の検討を行う。 校務支援システム更新に向けた検討を進める。	A

【項目別の主な委員評価等】

事業が計画的に実施されているものと認められる。

- ・ 学校の教室やランチルームのエアコン設置について、基準を再考すべきではないか。

3 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① いつでも、どこでも学べる生涯学習環境の整備と充実により、地域の教育力を高め、市民一人一人が生涯にわたり学ぶ喜びを感じ、共に行動することで、人間としての可能性を高め、社会づくりに積極的に関わっていく生涯学習社会を形成する。
- ② 学習成果が生きる生涯学習となるよう、多様化する市民ニーズに対応した魅力ある学習や、交流機会の提供、社会教育事業などを進めるとともに、生涯学習を支える地域の人材や指導者の育成を進める。
- ③ 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善に向けて、老朽化した施設や設備の更新など生涯学習関連施設を充実するとともに、関連施設間のネットワーク化を図ることで、生涯学習環境の充実に努める。

(1) 学習成果が生きる生涯学習の推進

【主要施策の基本方向】

ア 学習・交流機会の充実

- 生涯学習に対して多様化・高度化する市民ニーズに応えるため、学習内容を充実し、魅力あるものにする。このため、市内2大学との連携・協力による市民大学の充実や、寿大学講座・勤労青少年事業・子ども活動推進事業などを進めていくとともに、子育て世代を対象としたカルチャー講座の取組を検討する。
- 子育て講座における学校や保護者と連携した取組の推進など、各講座の学習プログラムや交流機会の充実に努める。さらに、公民館利用登録団体などが主体となり、学習成果の発表を行い、広く市民が生涯学習に触れることのできる仕組みづくりに努める。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
市民大学開設事業 【生涯学習課】	1,385	1,022	地元2大学と連携し、柏崎の歴史文化及び今日的テーマなど高度で専門的・多様な学習プログラムを提供した。 ・前期 新潟産業大学・新潟工科大学公開講座 4講座 126人 ・後期 市民参加による企画運営講座 8講座（特別講座を含む。） 301人	○ 企画運営委員会を設け、日中開催の講座を企画するなど魅力ある講座づくりに努め、市民に様々な内容の学習機会を提供することができた。 ● より多くの方たちに学習機会を提供するため、引き続き開催時間や講座内容等を工夫し魅力ある講座にしていく。	A
シニアカレッジ講座事業 【生涯学習課】	1,030	771	学習活動を通じて、シニア世代が楽しく生きがいを持って地域社会の様々な活動に参加していくことができるよう6コースの講座を開設した。 ・前期4講座 96人 後期4講座 100人 ・短期・単発4講座 65人	○ 学習活動を通じて、シニア世代に対して、学習の楽しさ、生きがいの発見につながる学習機会を提供することができた。 ● より多くの方に学習機会を提供するため、引き続き開催時間や講座内容等を工夫し魅力ある講座にしていく必要がある。	A
子どもフェスタ運営事業 【生涯学習課】	70	51	柏崎市子ども会連合会が中心となり、子ども会活動の促進を目的としてトライウオークとの同時開催のほか、市民プラザを会場に冬の子どもフェスタを開催した。 ・トライウオーク&こどもフェスタ参加者 153人 ・冬の子どもフェスタ参加者 214人	○ トライウオークとの共催は初めてだったが、前年度よりも多数の参加者があり、青少年の健全育成につなげることができた。 ● 子ども会活動の活性化のために内容がマンネリ化しないよう検証、見直しをしながら継続していくことが必要である。	A
子ども向け講座運営事業 【生涯学習課】	190	181	夏期と冬期に小中学生向けの講座を開設した。 小学生向け ・夏期（工作教室）5回 受講者数 65人 ・冬期（陶芸）6回 受講者数 130人 （ダンス）1回 受講者数 56人 中高生向け ・冬期（料理）1回 受講者数 16人	○ 受講者数は、前年度に比べ全体的に大幅に増加した。また、申込者にはりピーターも多く見られた。 ● 様々な体験ができるよう講座メニューの内容を検討する必要がある。	A

なぎさ体験塾運営事業 [生涯学習課]	418	232	東村山市・小平市・柏崎市の共催で小学5・6年生70人の交流体験を実施した。 ・シーユース雷音を拠点に3泊4日 東村山市 29人 小平市 24人 柏崎市 17人	○ 3市の子どもたちが、豊かな体験活動を通して交流を深め、人と自然との関係や在り方を学ぶことができた。 ● 参加した子どもたちの成長を前提としたプログラムの強化の検討が必要である。	A
地域で育む子ども育成事業 [生涯学習課]	1,085	1,081	柏崎市小中学校PTA連合会(市P連)と連携し、各PTAが主体となって行う子ども育成事業を支援した。 ・各校PTA 28回 ・各ブロック・市P連 2回	○ 学校・地域・家庭が連携しながら事業を実施し、子どもの育成の支援になった。 ● 全ての学校のPTAで実施されるように働きかけが必要である。	A
エイジレス講座運営事業 [生涯学習課]	1,850	1,560	18歳以上を対象に、山歩きやフラダンスなど、幅広いテーマの講座を開設した。また、全講座を託児サービスの対象とした。 ・年間64講座 ・年間受講者数 901人 ・託児サービス利用者 42人	○ 新しいテーマを取り入れ、年齢枠を拡大したことで、新規受講者の増加につながった。また、年度末に全講座による発表を兼ねた交流会を開催し、講師や受講者同士の交流ができた。 ● 講座内容を工夫し、更なる受講者の拡大を図る。	A
マナビステージ開催事業 [生涯学習課]	450	450	柏崎公民館(市民プラザ)で舞踊や合唱、絵画、生け花、習字などの生涯学習活動に取り組んでいる社会教育団体が一堂に会し、日頃の活動結果を発表する場を提供した。平成27年度から作品展発表を新規開催した。 ・参加団体数 ステージ発表 26団体 作品展示発表 12団体 ・出演者数 394人(ステージ発表のみ) ・入場者数 ステージ発表 687人 作品展示発表 436人	○ 日頃の活動結果を発表する機会を提供することにより、出演団体・出演者の更なる生涯学習活動の促進と自己実現の場となった。 ● 出演団体の高齢化により参加団体数が減少傾向にある。また、ステージ発表の運営内容及び絵画や書道などの作品展示の内容の充実等を行うなど、多くの社会教育団体から参加していただく工夫、検討が必要である。	A
潮風マラソン事業 [生涯学習課]	1,500	1,500	5月17日(日)に第15回大会を開催した。4種目31部門に、全国40都道府県から多くの市民ランナーが参加する大会となった。 ・フルマラソン(定員1,500人) 申込み1,388人 ・ハーフマラソン(定員1,000人) 申込み1,041人 ・ファンラン5Km(定員300人) 申込み 322人 ・ウォーク12Km(定員250人) 申込み 272人 合計 3,023人	○ 年々県内外の市民ランナーに人気の高い大会となっており、マラソン専門誌による大会評価ランキング(マラソン百選)に平成27年度も選ばれ、全国的にも評価の高い大会を開催できた。 ● 安定的・継続的な大会運営を行っていくための事務局機能を強化する工夫、検討が必要である。	A

イ 社会教育事業の推進

- ・ 市民の生涯にわたる学習意欲の啓発、コミュニティを中心とした地域の実情に応じた学習講座の充実、学校教育や社会教育・文化に関する機関及び団体相互の連携など、学習機会を提供する事業を進める。
- ・ 図書館では多様な情報提供ニーズが高まってきているため、外部のデータベースサービスの導入を検討する。また、郷土資料のデジタル化や長期保存のための表具などを行い、資料の活用と保存とを両立しながら、多様な情報提供を進める。
- ・ 図書館や博物館等における企画展示は、市民が様々な文化・芸術に触れる貴重な機会であることから、各施設での開催を進める。また、博物館・柏崎ふるさと人物館では、多くの地元収蔵品の整理及びデータベース化を進めるとともに、収蔵品をいかした特別展・企画展も引き続き開催する。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
社会教育委員会経費 【生涯学習課】	449	350	生涯学習推進の審議に係る社会教育委員会議の開催と各種研修会等への参加に係る経費を予算措置した。 ・委員数 15人 ・会議の開催回数 3回 ・研修会、研究大会参加	○ 第二次生涯学習推進後期基本計画の進行管理、生涯学習事業の実施状況について、委員から意見や要望を聴き、事業改善に反映することができた。 ● 生涯学習推進後期基本計画（平成24年度～平成28年度）に沿った具体的な事業が展開されるよう検証（実績評価等）が必要である。	A
レファレンスサービス（※） 【図書館】	—	—	利用者の調査・相談に適切な資料や情報を提供する図書館の重要業務の一つである。窓口のほか、メールや文書での照会に1,411件対応・回答した。	○ 利用者からは所蔵資料の豊富さ、目録整備、ホームページ情報、職員対応等に評価を得ている。また、ホームページへの掲載情報も充実させ、市内外からの照会に結び付いている。 ● 膨大な資料の中から適切な資料を選び出して提示したり、検索をしたりするには、目録等の整備とともにレファレンス経験が欠かせないため、人材育成を図る必要がある。	A
イベント・講座開催 【図書館】	1,243	1,031	①わたしの尾瀬写真展 NHKと共催で全国尾瀬写真コンクール入賞作品を展示した。5/23～31 入場者1,050人 ②三菱アジア子ども絵日記展 8/20～31 入場者1,159人 ③初心者のためのインターネット体験講座 4/1～1/29 受講者24人 ④子ども一日図書館員 夏休みに小学生を対象として開催した。 7/30、8/6 4回24人参加	○ 図書館の人材・機器・資料等を活用したイベント・講座を開催し、市民の文化活動及び生涯学習を推進することができた。 ● 博物館等の関係機関・団体と連携した企画イベント開催を積極的に推進する。	A

<p>子ども読書活動推進計画の取組 【図書館】</p>	<p>—</p>	<p>①絵本・子どもフェスタ 絵本読み聞かせ団体関係者やボランティアで組織した実行委員会により、人形劇と絵本ライブを行った。 ・絵本人形劇おまえうまそうだな（むすび座） 6/20 参加者184人 ・平田昌広・平田景夫妻によるメオトよみ絵本ライブ 10/25 参加者140人 ②絵本ボランティアネットワーク研修 新潟県と共催で絵本ボランティアを対象に、絵本イベントの企画力や技能の向上のための研修会、先進地視察・交流会及びボランティア同士の情報交流会等を開催した。3回・延べ68人が参加した。 ③子ども司書養成講座 柏崎小学校及び北鯖石小学校の図書委員会を対象に、子ども司書（読書リーダー）養成講座を開催した。 ④絵本で子育てロゴマーク作成 絵本で子育てをテーマにしたロゴマークを募集し、全国から応募のあった作品から、最優秀賞1点、優秀賞2点、特別賞1点を選出し、絵本関連のポスター・チラシ等広報媒体として活用を図る。</p>	<p>○ 読書・子育て関係機関や団体との連携によりイベントや講座を開催した。 ● 子ども読書活動推進計画の実行に向けた読書関連イベントや講座の開催及び読書ボランティア育成研修・ネットワークづくりを充実させる。</p>	<p>A</p>
---------------------------------	----------	--	--	----------

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 子ども読書活動推進計画に基づいて、様々な活動が展開された。これまで各学校の単独の活動であったものがネットワークをつくり活動できるようになったことは、大きな成果であり、大切なことである。施策を継続し、更に輪を広げていってもらいたい。
- ・ エイジレス講座は、幅広い層を対象とした有意義な取組である。講座内容の工夫などを重ね、今後も充実したものとしてほしい。
- ・ 地域の公民館機能（公民館分館）を活用した生涯学習の推進についても検討してほしい。

(2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

生涯学習関連施設の充実とネットワーク化

- ・ 市民が生涯学習に触れる機会を充実し、学習活動を活発化するため、市民プラザや各コミュニティセンター、図書館、博物館、更に文化会館アルフォーレなどの生涯学習関連の拠点施設間のネットワーク化を進め、学習の機会や指導者・教材等の学習資源の共有化に取り組む。
- ・ 老朽化が見られる生涯学習関連施設については、施設保全計画に基づき施設・設備の補修・更新を進める。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
学習プラザ管理運営費 【生涯学習課】	32,233	31,171	市民プラザの管理運営に係る経費を予算措置した。 ・利用者数 113,667人 (前年度比0.8%減)	○ 多くの社会教育団体、その他の団体・企業から施設を利用いただき、年間を通じて生涯学習・社会教育活動が活発に展開された。	A
交流プラザ管理運営費 【生涯学習課】	28,859	27,637	内訳：学習プラザ71,714人 (前年度比2.3%減) 交流プラザ41,953人 (前年度比1.9%増)	● 利用者の増加を目指し、利用者の満足度向上を図り、より利用しやすい施設になるための工夫が必要である。	A
博物館管理運営費 【博物館】	48,221	41,122	施設の管理業務の委託や光熱水費に関する費用のほか、館報第29号や広報誌「みる・きく・ふれる」を発刊した。 ・入館者数 47,784人 (前年度比 7.7%増) ・出講 1,281人 (前年度比24.5%減)	○ 戦後70年の節目に当たり戦争に関わるモノのロビー展示を実施したことや、冬期間(12～3月)の開館が市民に周知されたため、利用者数は前年度比6.5%の増員となった。 ● 時代の変化を踏まえた展示やプラネタリウム機器の見直し、柏崎ふるさと人物館の機能統合を前提としたリニューアルが必要となっている。また、収蔵資料のデータベースをいかすことや、シティセールスの一翼を担うことが期待されている。	A
博物館施設整備事業 【博物館】	18,095	11,796	博物館屋上の天窓が経年劣化により腐食が進んでいたため、改修工事を実施した。 また、自動火災報知受信機が老朽化したため改修工事を実施した。	○ 改修工事により設備の安全な利用が確保され、利用者のための環境整備が図られた。 ● 空調設備を始め、経年劣化に伴う設備の計画的更新が必要である。	A
博物館振興事業 【博物館】	2,502	1,558	企画展は、夏・秋・冬季を含む計5回、延べ202日間実施し、延べ33,625人が入場した。 特に、秋季「ふるさとの宝モノ」展は、収蔵資料によるものではなく、旧西山町・旧高柳町の指定文化財等を借用した企画展を開催したものである。このほか、市のホームページの活用や、企画展のポスター・チラシの作成・配布、看板の制作などを行い、広報の強化を図った。	○ 企画事業の実施と広報の強化等による周知拡大により、入館者が増加した。 ● 直営化という事情から収蔵資料を主体とした企画展を実施しているが、学芸員の本来業務である調査研究の成果に基づく特別展の開催が今後の大きな課題となっている。	A
ふるさと人物館管理運営費 【博物館】	18,254	14,207	戦後70年を記念した「モノが語る戦争の記憶」展や恒例となった「えんま市の今むかし」展などのミニ展示を4回開催するとともに、広報誌「人物館たより」を4回発行のほか、市ホームページを活用するなど広報の強化を図った。 ・入館者数 4,288人 (前年度比123.4%)	○ 常設展示のほかミニ展示4回、企画展1回を実施することなどにより、入館者数が増員した。 ● 企画展の充実など、収蔵資料等の公開(活用)等を進め、利用者の更なる拡大策を講じる必要がある。 また、博物館への機能統合と閉館の準備、寄託や借用資料の整理、リスト化を進めなければならない。	A
◎ふるさと人物館振興事業 【博物館】	1,431	940	企画展「柏崎近代建築の先駆者 内山熊八郎」展を開催し、喬柏園等3棟の建築模型を製作、展示するなどの工夫を行った。	○ 人物に特化した企画展の開催によって、知られざる柏崎人の業績や活躍等を市民に伝えることができた。 ● 告知方法を充実し、入館者数の増加を図る必要がある。また、専門分野を充実させる必要がある。	A

移動図書館事業 〔図書館〕	2,420	1,888	小学校への出前サービスとして移動図書館車が巡回し、子どもたちの読書活動を支援した。平成27年度から全小学校20会場で実施し、4,888人、13,470点の利用があった。また、地区コミュニティセンター、介護福祉施設、幼稚園・保育園等への貸出文庫設置により遠隔地への図書館サービスの充実を図った。	○ 移動図書館、貸出文庫配本を委託とし、経費を削減しながら取り組んでいる。移動図書館は、平成27年度から全小学校20校を巡回し、子どもたちの読書推進を図ったため、利用者・利用点数とも大幅に増加した。また、ブックトークなどの出前サービスも学年に応じた内容で読書への興味を喚起している。 ● 子どもを中心とした家庭における読書習慣づくりの推進のために、移動図書館の地域住民の利用率が課題である。	A
貸出業務 〔図書館〕	-	-	カウンターでの図書、雑誌、CD、DVDなどの一般貸出しのほか、学校へ出掛けての移動図書館、コミュニティセンター等への貸出文庫、学校の学習活動を支える団体貸出しなどを通じ、資料貸出しを行った。 ・貸出者数 106,587人（前年度比2.5%減） ・貸出冊数 374,558冊（前年度比2.7%増） ・入館者数 404,098人（前年度比6.6%減）	○ 貸出者数及び入館者数は前年度比で減少したものの、移動図書館会場の増加及びおすすめ本特設コーナーの充実等により利用者の貸出冊数は増加した。 ● 市民が知りたい情報、最新の情報を適切に提供し、市民ニーズに応えられる書籍等を備え、「役に立つ図書館」を目指す。	B
郷土資料活用促進事業 〔図書館〕	4,493	4,493	郷土資料のデジタルデータ化を委託実施した。 ・柏崎日報・中越新聞の見出し入力 130,000か所	○ 郷土新聞の見出しデジタルデータ作成を継続実施し、レファレンスサービス（※）に活用した。今後、ホームページ等での見出し検索に活用できることから、資料活用の拡大・利便性の向上につながった。 ● デジタルデータ化されていない郷土資料等のデジタル化及び目録データ作成が今後の課題である。	A
図書館施設管理事業 〔図書館〕	38,666	38,249	施設管理関連業務の委託や施設・設備等の修繕、光熱水費に関するもの。空調機や冷却塔、エレベータの部品交換等の修繕を行い、建物の長寿命化を図った。	○ 快適な環境を保つとともに、老朽化している施設・設備の延命化を図ることができた。 ● 機械設備・電気設備等の老朽化に伴う計画的な取替修繕を進め、施設の更なる省エネ化・長寿命化を図る必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 柏崎ふるさと人物館の博物館との機能統合に当たっては、収蔵されている郷土の貴重な資料が有効に活用されることを期待する。また、柏崎ふるさと人物館で行っている活動を積極的に周知してほしい。
- ・ 貸出文庫は、今後も是非継続し、多くの市民や団体から利用してもらいたい。
- ・ 誰でも気軽に立ち寄れるよう、博物館への交通アクセスを工夫してはどうか。

4 スポーツを通じた地域活力の向上

【第四次総合計画・後期基本計画における施策の方針】

- ① 生涯スポーツの振興については、幅広い年齢層の市民が気軽にスポーツに参加し、楽しみ、運動習慣を身に付けて元気な生活を送ることができるよう、スポーツに親しめる環境を一層充実し、健康づくりを進める。また、スポーツを通じた交流を進める。
- ② 競技スポーツの振興に向けて柏崎市体育協会と連携し、スポーツ団体や指導者・優秀選手の育成に取り組む。
- ③ スポーツ施設の適切な維持管理を計画的に進める。
- ④ 多様化する市民ニーズやスポーツを取り巻く環境の変化等への細やかな対応を図るため、「スポーツ推進計画」の策定を検討する。

(1) 生涯スポーツの振興と交流の推進

【主要施策の基本方向】

スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進

- ・ 幅広い市民がスポーツに参加できる機会を提供するとともに、スポーツを通じた地域づくりと交流の輪を広げるため、市民への情報提供や啓発活動、大会やイベントを利用したスポーツに親しむきっかけづくりなどを進める。
- ・ 「チャレンジ夢クラブ西山」の活動や自主運営が軌道に乗るよう支援を行うとともに、スポーツ推進委員及び地区体育協会の活動を一層充実させる。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
市民スポーツ大会経費 [スポーツ振興課]	7,252	7,140	市民スポーツ大会に係る消耗品及び体育備品の購入、スポーツ推進委員協議会に対する事業の委託、春・秋年2回のスポーツレクリエーション祭及び第6回市民ウォーキング大会を実施した。また、市制施行75周年記念市民大運動会を5年ぶりに開催した。 ・春のスポレク祭 89チーム 294人 ・秋のスポレク祭 56チーム 218人 ・第6回市民ウォーキング大会 209人 ・市民大運動会 4,200人	○ 春・秋のスポレク祭は、新規種目を交えながら地区体育協会の呼び掛けにより、例年どおり多くのチームが参加した。また、障害者によるチームの参加もあった。 第6回市民ウォーキング大会では、昨年より30人余り多い参加者があり、各地域でもウォーキング交流会が実施され市民の健康づくりへの習慣、関心が高められた。 5年ぶりに開催した市制施行75周年記念市民大運動会は、前回大会（平成22年度開催）より参加者が1,000人余り増加した。 ● スポレク祭については、多様化するニーズに対応した種目や、障害者も参加しやすい種目の選定が必要である。 また、地区体育協会との連携を更に強めるとともに、運動やスポーツを気軽に楽しみたい個人をより多く参加できる大会となるよう工夫していく。	A
学校開放経費 [スポーツ振興課]	253	235	小中学校体育施設を、学校教育に支障のない時間帯にスポーツ団体へ開放している。学校開放に関する消耗品（モップ等）を配布した。 ・利用団体数 253団体 ・利用人数 221,936人	○ 学校体育施設を有効利用し、地域スポーツの振興と地域コミュニティ活動の活性化が図られた。 ● 利用団体からの利用時間、利用日数の延長の要望が多く、会場の調整・確保が難しい。受益者負担を考慮した有料化について検討が必要である。	A

スポーツ推進審議会経費 [スポーツ振興課]	148	74	スポーツ推進審議会（委員12人）を設置し、市民のスポーツ振興施策（体育施設使用料の適正化（陸上競技場の有料化への提言）、体育施設指定管理の更新、柏崎のスポーツ全般への意見等）を審議した。 （任期：H26. 4. 1～H28. 3. 31）	○ 各委員から積極的な意見・提言があり、「陸上競技場の有料化」、「体育施設指定管理の更新」について、貴重な提言を受けた。 ● 審議事項が多いため、年2回の審議会開催では不足である。	A
スポーツ推進委員費 [スポーツ振興課]	4,122	3,989	毎月スポーツ推進委員研修会を行い、レベルアップを図り、各種大会や地域スポーツ大会等を開催した。また、障害者施設訪問や小中学校保護者会からの指導依頼を通じてスポーツの普及・振興活動を行った。 （任期：H27. 4. 1～H29. 3. 31）	○ 関係機関と連携を図り、障害者スポーツ大会に役員として協力するなど、幅広く活動することができた。また、地域スポーツのリーダーとして各地域でのスポーツ大会、イベント及び5年ぶりに開催した市制施行75周年記念市民大運動会にも参画・協力して地域スポーツの普及・振興を推進できた。 ● 幅広い活動ができている反面、委員の負担が大きい。	A
地区体育協会補助事業 [スポーツ振興課]	3,120	3,038	各地区体育協会への支援事業として、地域のスポーツ活動の活性化を目的に補助金を交付し、活動支援を実施した。	○ 各地区体協が補助金を活用した運動会等、各種の地域スポーツ行事を実施し、地域のスポーツ活動を活発に推進することができた。 ● 少子高齢化の影響もあり、地域による活動の差がある。全体的な活動の底上げが必要である。	A
総合型地域スポーツクラブ活動事業 [スポーツ振興課]	2,000	2,000	総合型地域スポーツクラブ（チャレンジ夢クラブ西山）への活動支援を実施した。 チャレンジ夢クラブ西山は、平成27年12月にNPO法人となった。	○ 事務局体制も確立し、スポーツ推進委員とも協力しながらおむね予定どおりの事業を実施し、地域スポーツ活動の振興が図られた。 ● 健全なクラブ活動を継続させ、「自主自立」に向けて更なる支援が必要である。	B

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ チャレンジ夢クラブ西山が真に自立するための継続した支援を望む。
- ・ スポレク祭は、引き続き、参加しやすい環境づくりを推進してほしい。
- ・ 小中学校保護者会の依頼によりスポーツ推進員が行ったニュースポーツの指導は、好評だと聞いている。利用が広がっていくように周知や工夫を願う。
- ・ 陸上競技場の利用料について、特に部活動に対する減免措置は、今後検証していく中で熟慮してもらいたい。

(2) 競技スポーツの振興

【主要施策の基本方向】

ア スポーツ団体や指導者の育成

- ・ 選手の競技力の向上と競技人口の増大を図るため、体育協会の体制強化を支援し、優秀選手や指導者の招へいなどの取組を通じて協会の指導者・選手の育成活動の活性化を図る。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
指導者養成・団体育成事業 [スポーツ振興課]	20,340	20,340	柏崎市体育協会に競技スポーツや市民スポーツ大会に関する事業を委託し、専門員による適正な大会運営と事務処理の一元化を図った。	○ 市民スポーツ大会を柏崎市体育協会へ一括委託することにより、事業に係る事務処理の円滑化が図られ、指導者の育成と競技力の向上に結び付いた。 ● スポーツの普及・振興のため、より一層の連携、法人化後の自主自立に向けた更なる支援が必要である。	A

イ 全国大会に通じる競技者の育成

- ・ トップアスリートの育成や選手の競技力の向上のため、国体を契機に確立された指導・強化体制をいかした強化事業を継続し、安定した選手の育成・強化に取り組む。
- ・ 地域に根ざしたスポーツ活動として、日本一の「水球のまち柏崎」を目指した活動や、冬期間でも練習ができるよう会場の確保について検討する。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
市町村生涯スポーツ振興事業 [スポーツ振興課]	5,259	5,083	専門的な地域の指導者を中学校11校に13人派遣した。 小・中体連が主催する上越地区大会以上の大会の選手派遣に要する経費について補助金を交付した。 ・小学校 57,442円 ・中学校 3,401,635円	○ 中学校運動部活動指導者派遣事業では、生徒の競技力向上・専門的技術の習得、部活動顧問の指導力向上が図られた。 小・中体連選手派遣費補助は、各学校から県大会・全国大会等の上位大会へ出場した際に有効に活用された。 ● 中学校運動部活動指導者派遣事業については、財源である県スポーツエキスパート活用事業補助金との兼ね合いにより、指導回数の上限が30回と限られているため、派遣回数の検討が必要である。	A
選手強化事業 [スポーツ振興課]	7,000	7,000	県費補助（地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金1,260千円）による市町村強化指定種目（水球、ハンドボール、陸上）の選手強化事業を実施した。 社会人水球クラブ強化事業としてブルボンKZに2,000千円補助した。	○ ジュニア競技育成関係では、水球・陸上競技は、全国大会に出場し、入賞した。また、ハンドボール競技（女子）は、県大会優勝の成績を収めた。 ブルボンウォーターポロクラブ柏崎は、2016リオデジャネイロオリンピックの代表選手として4名が輩出された。また、日本選手権において、男子2位、女子3位の成績を収めた。 ● 更なる成績の向上	A

ウ スポーツ施設の整備

- ・ 利便性の向上や利用者の安全性確保などの視点を持ちながら、施設保全計画に基づき、スポーツ施設の整備や改善に努める。

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
体育施設管理運営経費 [スポーツ振興課]	335,535	334,884	体育施設を指定管理及び直営により管理運営した。 ・指定管理者管理施設 16施設 利用者数617,432人(前年度比2%減) ・市直営施設 3施設 利用者数 24,434人(前年度比57%増)	○施設老朽化に伴う対応も多い中で、指定管理者による管理運営は良好に行われた。利用者数が対前年比減となった主な理由の一つとして、スポーツハウスの耐震補強工事における休館が影響している。また、市直営施設においては、各利用団体の有意義な活動が図られるなど利用者が年々増加傾向にある。 ●施設利用稼働率を更に上げるため、指定管理者と協議し、安全性を確保しつつ、市民ニーズに合わせた工夫をしていく必要がある。	A
陸上競技場整備事業 [スポーツ振興課]	7,000	4,515	陸上競技場Ⅱ種公認を継続できるよう、必要最低限の改修工事を行うための設計委託を行った。	○改修工事により、各種新ルールに対応した競技場となり、同競技場での記録は全て公認記録となる。また、施設の長寿命化の観点からも、適宜改修を図り、利用者の安全性を確保していくことが可能となる。 ●埋設電気ボックス改修等	A
総合体育館整備事業 [スポーツ振興課]	2,373	2,308	バスケットボール用の24秒計システムの改修、総合体育館へのアクセスについて、案内板盤面変更と固定式電光得点表示板の撤去工事を実施した。	○バスケットボールの新ルールに対応できた。また、案内看板を改修し、利用者の利便性の向上が図られた。 ●電気設備、空調設備改修等	A
県立柏崎アクアパーク整備事業 [スポーツ振興課]	6,400	5,238	施設の運営管理において、蓄電池の入替工事を行った。	○電源装置が突然停止するリスクを回避することで、施設の安全性の向上が図られた。 ●機械設備等改修	A
体育施設備品購入経費 [スポーツ振興課]	5,448	5,441	陸上競技場のハードル、走高跳高度測定器及びマットカバー、総合体育館の卓球台及びネット支柱、西山総合体育館のバスケットボール用24秒計、佐藤池サッカーコートジュニア用サッカーゴールを購入した。	○施設の整備により、利用者の安全性、利便性の向上が図られた。 ●老朽化、競技ルール改正に伴う入替え等	A
佐藤池野球場整備事業 [スポーツ振興課]	21,100	19,992	放送設備の不具合の解消を目的に、音響設備一式の改修のための設計委託と工事を実施した。	○改修工事により警報設備の不備が改善され、アナウンス等も鮮明に届くようになり、利用者の安全性・利便性の向上が図られた。 ●スタンド防水改修等	A
◎スポーツハウス整備事業 [スポーツ振興課]	190,550	189,416	耐震補強工事やリターン式コインロッカーへの改修を行った。	○余暇時間の使い方に健康増進の意識が広がってきている。貴重な市街地における運動施設として、耐震補強などの改修工事により、施設の長寿命化が図られた。 ●プール機械設備の延命措置	A

◎笠島運動場整備事業 [スポーツ振興課]	1,400	1,389	イノシシ防護用のネットを購入した。また、運動場の排水路修繕工事を実施した。	○イノシシ対策ができた。また、降雨時の排水のあふれを改善し、排水路本来の機能回復及び利用者の利便性・安全性が図られた。 ●フェンス、トイレ改修等	A
◎体育施設備品購入事業 [スポーツ振興課]	11,900	11,554	時代の需要に応えるべく、アクアパークの除雪機（従前はスポーツハウスの除雪機を併用）、総合体育館の大型電光得点表示板を購入した。	○アクアパークの除雪機は、降雪時に利用者の導線確保が可能となり、施設利用者の利便性向上につながった。また、総合体育館の大型電光得点表示板は、新ルールへの対応を図ることができ、バスケットトップリーグを開催することができた。 ●老朽化、競技ルール改正に伴う入替え等	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 水球のまち柏崎に関連する様々な取組は、関係者や市民の理解と協力の下、素晴らしい成果が上がった。
- ・ 中学校運動部活動指導者派遣事業は、学校現場とも協議し、各競技の実態を把握した上で、今後の方向性を検討する必要がある。

5 その他教育関係事務事業

◎=新規事業

事務事業名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	事業概要・実績	○=成果 ●=課題・今後の取組	評価 ランク
教育委員会費 [教育総務課]	3,604	3,435	教育委員会の活動に必要な経費を予算措置した。 活動実績は、「第1 教育委員会の会議及び委員の主な活動」に記載のとおり	○教育委員会会議での審議や様々な活動を通して教育行政の充実を図った。 ●新たな教育委員会制度の下、引き続き、市民ニーズや教育現場の実態把握に努め、教育施策に反映する。	A
奨学金貸付事業 [教育総務課]	53,483	47,414	経済的理由により大学・短期大学・専修学校（専門課程）への就学が困難な者に学資を貸与した。 ・平成27年度新規貸付者17人 ・平成16年度～平成27年度の貸付総額 506,760千円 ・平成27年度末現在 貸付中の者68人 償還中の者121人	○教育の機会均等を図ることができた。 ●長期的な視野に立って、制度の在り方を検証していく。	A
学校用務員委託事業 [教育総務課]	126,682	116,256	学校用務員業務を民間委託し、小中学校に用務員を配置した。	○民間委託による経費節減を行った上で、学校用務員業務を適正に行っている。 ●引き続き、学校・受託者と連携しながら業務を執行する。	A

通学支援事業 【教育総務課】	105,954	96,361	遠距離通学の児童生徒に対して、通学支援（スクールバスの運行や通学定期券の支給）を実施した。 登下校のほか、総合学習の移動手段として利用している。 【通学距離要件】 ・児童：片道 2.5km ・生徒：片道 夏期4.5km、冬期3.5km	○ 遠距離通学の児童生徒に対して負担軽減を図り、学習機会を保障した。 総合学習（校外学習）等の移動手段としても有効に活用した。 ● 通学支援の基準など引き続き検証する。 老朽化した車両を計画的に更新していく。	A
学校給食用食材検査事業 【教育総務課】	173	44	小中学校や保育園の給食に使用する食材の安全性を確認し、放射性物質に対する保護者等の不安を軽減するため、放射性物質のサンプリング検査を実施した。検査結果は、野菜13品目、延べ57検体全てが検出限界値を下回り「不検出」であった。	○ 検査の状況を市ホームページ及び給食だよりを活用して公表することにより、放射性物質に対する不安の軽減につながった。 ● 平成24年4月から実施してきたが、これまで放射性物質が検出されたことはなく、一定の役割を終えたと判断されることから、平成27年度をもって事業を終了した。	A
柏崎市内遺跡発掘調査事業 【博物館】	7,545	7,517	県道改良事業・県営ほ場整備事業・市道改良事業等に伴い事前の試掘調査・確認調査などを行った（試掘調査5件、確認調査3件）。また、平成26年度に実施した試掘調査・確認調査などの報告書を刊行した。	○ 試掘調査・確認調査などを行ったことにより、遺跡の所在や内容等を確認することができた。また、報告書「柏崎市の遺跡25」を刊行した。 ● 年度当初に予定していた調査のほかにも緊急な対応を求められる場合がある。また、開発事業の変更によって、調査の内容も異なってくるため、本事業の推進にはその都度計画の見直しが必要となっている。	A
未報告資料整理事業 【博物館】	1,468	1,245	未報告遺跡の報告書の作成に向け、出土品・記録類の整理作業を行った。	○ 上条城跡の図版用データ作成や自然科学分析などの整理作業を進めた。 ● 報告書の未刊行を解消するため、計画的に進めていく。	A
軽井川南遺跡群調査事業 【博物館】	6,236	6,070	柏崎フロンティアパーク事業に伴い、平成15年度から平成18年度まで発掘調査を実施し、引き続き、平成19年度からはその出土品の整理作業を継続して実施している。報告書1分冊を刊行した。	○ 最終の報告書の刊行に向けて図版作成などの整理作業を進め、報告書「軽井川南遺跡群Ⅳ」を刊行した。事業全体の進捗率は、おおむね75%となった。 ● 基礎整理作業は終了しているが、今後は、執筆作業を中心とした整理作業の取りまとめを計画的に推進する必要がある。あわせて、平成30年度の博物館展示リニューアルに際し、資料を展示・活用していくことが必要である。	A
県河川事業関連遺跡調査事業 【博物館】	8,133	2,451	河川改修事業に伴い、中田下川原遺跡の整理作業を民間業者に委託して実施した。	○ 調査により検出された古代の掘立柱建物跡・井戸・溝や、出土した古墳時代の土師器や古代の須恵器・土師器の整理作業を進めた。 ● 今後は、調査成果を市民に還元し、活用していくことが課題である。	A
長嶺バイパス関連遺跡調査事業 【博物館】	14,682	5,646	県道改築（長嶺バイパス）工事に伴い、平成23年度から平成26年度までに実施した長嶺前田遺跡の発掘調査の整理作業を実施した。	○ 調査により検出された古墳時代前期から後期にかけての遺構や、出土した遺物の図版作成作業などを行った。 ● 今後は、調査成果を報告書の作成により市民に還元し、活用していくことが課題である。	A

都市整備関連遺跡調査事業 [博物館]	12,648	12,089	平成25年度に実施した丘江遺跡の報告書の作成作業を民間業者に委託して実施した。	○ 報告書「丘江」を刊行した。なお、丘江遺跡については、報告書の刊行をもって完了した。 ● 今後は、調査成果を活用していくことが課題である。	A
県営ほ場整備関連遺跡調査事業 [博物館]	46,240	24,707	民間業者への部分委託（支援委託）により、磯辺遺跡の発掘調査及び出土遺物の整理作業を実施した。	○ 計画どおり、発掘調査（現場業務）を終了した。調査により、古代時代の掘立柱建物跡・井戸・溝・ピットなどが検出されたほか、土師器・須恵器・珠洲焼などが出土した。 ● 今後は、調査成果を市民に還元し、活用していくことが課題である。	A
◎県歩道整備関連遺跡調査事業 [博物館]	12,516	3,360	民間業者への部分委託（支援委託）により、磯辺遺跡の発掘調査及び出土遺物の整理作業を実施した。	○ 計画どおり、発掘調査（現場業務）を終了した。調査により、古代のピット・土坑が検出されたほか、土師器・須恵器などが出土した。 ● 今後は、調査成果を市民に還元し、活用していくことが課題である。	A
新成人フェスティバル事業 [生涯学習課]	1,346	1,181	新成人の門出を祝福する事業であり、文化会館アルフォーレを会場として、5月3日に開催した。 ・新成人参加者 773人（参加率 83.0%）	○ 新成人と家族の高い参加率で、盛大に開催することができた。 ● 参加者の意見等を踏まえ、開催時間を検討したい。	A
人権教育事業 [生涯学習課]	24	16	「いのち・愛・人権」村上展、人権同和教育指導者養成講座、人権教育行政担当者研究協議会等に参加し、事業の推進を図った。	○ 研修会・研究協議会に参加して人権・同和問題の大切さを再認識し、人権差別を無くそうという強い意識を持つことができた。また、担当職員の人権問題、同和問題に対する知識の習得と啓発につなげることができた。 ● 社会同和教育を推進していく上で、関係課と連携して市民を対象とした研修（講演会、パネル展示等）を行っていく必要がある。	A

【項目別の主な委員評価等】

期待した成果があるものと認められる。

- ・ 柏崎の若者が集まる新成人フェスティバルについて、シティセールスの観点からも有効な事業となるような取組・工夫を期待する。

— — — 用 語 解 説 — — —

子ども・子育て支援新制度	「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づいて、幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく制度
柏崎の教育3・3・3運動	子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等を育む運動。学校・家庭・地域が総ぐるみとなって、「3つの実践」、「3つの体験」、「3つの創造」の展開を図っている。
小中一貫教育・柏崎方式	各中学校区を基本単位とし、小学校と中学校とが義務教育9年間を見通して、目指す子ども像（身に付けさせたい資質や能力）を共有し、発達段階に応じた学習指導、生徒指導を工夫・改善することで、基礎学力の定着を図る取組、新たな不登校を生まない取組、中学校区の実態を踏まえた特色ある取組等について、小中学校が連携・協働して連続性、一貫性のある教育を推進しようとするもの
食育	市民が自らの「食」について考える習慣を身に付け、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組合せ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動
ソーシャルスキルトレーニング	発達障害などの社会性の困難やコミュニケーションの困難のある者に対し、生活場面での人との関わり方やコミュニケーションの取り方などを小集団により練習することにより、困難を改善させようとする取組
レファレンスサービス	図書館利用者の調べもの依頼に対し、どの資料に書いてあるのか、どの資料を調べたらよいかを案内するサービスで、貸出と並ぶ図書館の基本的サービスの一つ

〔参考〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

※現行法の第26条

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

- ① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。
- ② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。